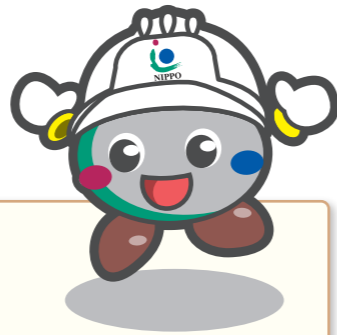


読者の声を受けて



Q A カーボンニュートラルの実現に向けて、何か取り組まれていることはありますか？

当社は、2050年カーボンニュートラルに向けて、2021年10月より本社社屋にて使用している電力を全てCO₂フリー電力(再生可能エネルギー)に切り替えました。これに伴い、年間CO₂排出量が270トン削減されます。

また、2022年度には、全国の事業所やグループ合材工場が契約している電力をCO₂フリー電力へ切り替えていきます。これに伴い、2020年度年間CO₂排出量実績27.9万トンのうち、約21%にあたる5.9万トンが削減されます。

このほか、燃料消費による年間CO₂排出量(2020年度実績20.8万トン)についても使用燃料を重油から都市ガスへ切り替えることや省エネバーナーの導入などを継続し、2050年カーボンニュートラル実現に向けて取り組んでいます。



環境安全・品質保証部
丸尾 博和



Q A 海外事業において現在進行形で施工されているものを教えてください。

現在、パプアニューギニア独立国の第2の都市であるレイ市郊外のナザブ空港において、大日本土木(株)とのJV(ジョイントベンチャー)で「ナザブ空港整備事業」に取り組んでいます。

この事業はODA(政府開発援助)によるもので、当プロジェクトを通じて日本の土木・建築関連の技術移転を行うとともに、旅客ターミナル・周辺施設の新設・整備、滑走路・誘導路の改良、駐機場の新設等を実施し、同国の航空輸送の安全性・利便性向上を図り、同国北部地域の経済成長の促進に貢献しています。



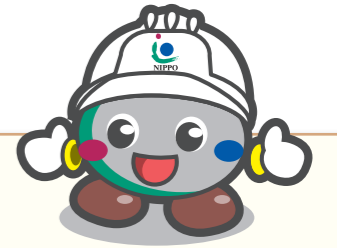
ナザブ空港工事事務所
小田 正幸



Q A 人材不足を補う新技術を教えてください。

近年、働き方改革やコロナ禍における感染症対策として、国土交通省をはじめ、多くの発注者が現場の遠隔臨場を積極的に導入しています。遠隔臨場とはウェアラブルカメラやネットワークカメラを活用して、現場に行かなくても遠隔地からの映像や音声で現場を臨むことができる技術です。ものづくりの基本は、現地に足を運び自分の目で確認することですが、この技術を上手に活用することで、現場の状況をリアルタイムに把握できるだけでなく現場への移動の手間が大幅に削減できます。

このため、当社においては現場作業の支援・確認が可能な遠隔支援システムが人材不足を補う技術として活用できると考え、2016年より業界に先駆けてこのシステムの導入を開始し、今では数多くの現場で活用されています。



総合技術部 ICT推進室
其田 直樹

Q A どうしてNIPPOは自転車ロードレースチームをサポートしているのですか？

当社は、従前より自転車競技場の設計から施工までを一貫して取り組んできました。自転車競技場の施工には特殊な技術が必要で、当社はその技術力を保有しており、自転車競技とのつながりには親和性があります。

現在は、ヨーロッパを拠点とするチームをサポートしていますが、当社が自転車競技へ取り組む目的は当初から一貫しており、①「有望な日本人選手を招聘し、世界で活躍する選手を育成する」、②「日本人自転車競技者、技術者、指導者の支援(能力向上)」、③「チーム支援を通して日本の自転車競技界に貢献する」です。

現在のチームにも、目的達成のため日本人選手やスタッフが所属し、日々研さんを積んでいます。



総務部 総務グループ
福島 昌幸



ガバナンス

環境

社会性